二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組を

平原　志保　議員

問　生産現場から販売の場面までを市を挙げてごみの減量化に努め、二酸化炭素排出実質ゼロに向け宣言していくことはできないか。

答　法律で事業者に対し、日常生活用製品等の製造を行う場合には、温室効果ガスの排出量が少ない方法で行うように努力する規定がある。本市としても事業者に対し、温室効果ガス排出量の抑制を呼びかけていく。

問　ペットボトルを、水平リサイクルできるアルミ缶などへの置き換えや、農業マルチの自然素材への変更は必要と考える。事業所への支援はできないか。

答　ごみの排出量を削減するためには、市民や事業所の協力が必要不可欠である。支援については、事業所と話し合って進めることが大事であると考えている。

水平リサイクルができるアルミ缶

その他の質問

・霧島市立医師会医療センターにおける電波管理について

詳しくはこちらで

地域活性につながる適正でスムーズな建築確認を

徳田　修和　議員

問　県内で統一された建築確認の指導を行う取組はあるのか。

答　県主催の協議会や本市、薩摩川内市、鹿屋市の3市による協議会で課題等の意見交換や情報共有を行っている。

問　全国的にブロック塀の安全確認が求められている。市民への周知やブロック塀の撤去補助を、どう考えるか。

答　ホームページ掲載や消防フェスタ等で周知を図っている。撤去補助については、現在の市内の状況を確認したうえで、必要な施策を検討したい。

問　民間に対する指導が厳しいように感じる。土砂災害警戒区域内にある霧島市国分斎場は、ガラス張りでも建築確認が通っている。現在の基準に照らし合わせて、今後安全強化のための施設整備は必要ないか。

答　安全面を確保したうえで、しっかりと協議をして業務にあたっていきたい。施設整備は、現在のところ考えていない。

国分斎場ロビー待合室

詳しくはこちらで

高齢者が安心できる環境整備を

有村　隆志　議員

問　高齢者が日常生活で偶然の事故により、第三者の身体および財物に損害を与え法律上の賠償責任を負った場合に補償する保険サービスを取り入れられないか。

答　全国の認知症高齢者は2025年に約700万人に達し、65歳以上の高齢者の約5人に一人が認知症になると推計されている。近年、認知症高齢者が不慮の事故にあうことが多いため、対策や支援が喫緊の課題となっている。認知症高齢者が外出時に事故を起こし、家族に対して当該事故の相手方等から損害賠償請求があったときに備え、公費で民間の個人賠償保険に加入している自治体もある。本市は、認知症施策推進総合戦略を指針として、認知高齢者やその家族を支援するための認知症対策に取り組んでいる。認知症高齢者に対する個人賠償保険の導入については、今後、先進自治体の導入状況も確認し研究していく。

その他の質問

・大雨時の道路冠水対策について

詳しくはこちらで

新過疎法の計画策定はいつの予定か

木野田　誠　議員

問　本年4月1日から10年間、新しい過疎法として「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が成立した。

　本市として国の方針をどのように捉え反映し、計画、予算に組み込んでいくのか。またいつまでに計画策定するのか。

答　従来の旧横川町、旧牧園町及び旧福山町に加えて旧霧島町が同法に基づく過疎地域に指定された。同法は「過疎地域の自立に向けた持続可能な地域社会の形成及び地域資源を活用した地域活力の更なる向上の実現」を掲げている。この基本理念等を踏まえ「霧島市過疎地域持続的発展計画」を策定する委員会を設置し作業に着手した。今後、県の方針等とも整合性をとり、早急に作業を進め8月中には策定案をまとめ、9月議会への提案を想定したスケジュールで進めている。

その他の質問

・道路行政について

詳しくはこちらで

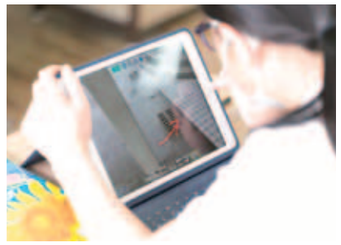
タブレット端末の持ち帰りで学習環境格差の改善を

山口　仁美　議員

問　1人1台タブレット端末が実現し、各学校で個別最適な学びへつながっているが、現在は学校のみでの使用となっている。あらゆる教科書や教材は、すでにICT対応になっているが、家庭によってICT機器を使える環境に格差がある。端末の持ち帰りの早期実現と、福岡県小郡市のようなルーターの貸与などを通し、家庭の学習環境の格差を改善することができないか。

答　現在、学校規模により進め方に差はあるが、日常的にタブレットを使うようになってきている。今後は、さらに、子どもたちがタブレット端末を文房具のように身近な学習用具として使えることを目指し、すすめていく。

　また、年度内は学校のみの活用だが、今後は持ち帰りを前提に、さまざまな課題について先進事例を調査・研究していく。



その他の質問

・妊産婦支援について

・保育政策について

詳しくはこちらで

陳情審査報告

陳情書2件について、本会議での審議結果を掲載しています。
審議された結果は、提出者へ通知します。

陳情第１号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	鹿児島県教職員組合　霧島地域協議会 議長　片野坂　重浩	継続審査
	1　中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。 2　複式学級の基準を見直し、単式学級の児童生徒と同様に学習できるようにすること。 3　特別支援学級在籍児童生徒の人数を交流学級の在籍数としてもカウントすること。 4　鹿児島県で実施されている「かごしまっ子」すくすくプランなど国の基準を下回る「学級編成基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。		
陳情第２号	義務教育費国庫負担制度負担率の堅持をはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	鹿児島県教職員組合　霧島地域協議会 議長　片野坂　重浩	継続審査
	1　教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。		